2023年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年８月12日

上場会社名	株式会社巴川製紙所		上場取引所　東
コード番号	3878	ＵＲＬ　https://www.tomoegawa.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）井上　善雄	
問合せ先責任者	（役職名）取締役専務執行役員CFO経営戦略本部長	（氏名）山口　正明	ＴＥＬ　054-256-4319
四半期報告書提出予定日	2022年８月15日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　無

四半期決算説明会開催の有無　　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2023年３月期第１四半期の連結業績（2022年４月１日～2022年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期第１四半期	8,894	18.0	761	78.1	944	61.6	1,150	175.9
2022年３月期第１四半期	7,538	6.9	427	－	584	－	416	－

（注）包括利益　　2023年３月期第１四半期　　1,610百万円（264.4%）　　2022年３月期第１四半期　　441百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年３月期第１四半期	108.49	－
2022年３月期第１四半期	41.22	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期第１四半期	43,105	18,946	34.4	1,233.51
2022年３月期	43,574	17,616	30.9	1,113.45

（参考）自己資本　　2023年３月期第１四半期　　14,817百万円　　2022年３月期　　13,479百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年３月期	－	0.00	－	15.00	15.00
2023年３月期	－				
2023年３月期（予想）		0.00	－	15.00	15.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

２．上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2023年３月期の連結業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	17,000	8.6	900	△14.4	1,100	△11.7	1,250	50.6	115.71
通期	34,500	5.2	1,500	△24.3	1,550	△32.9	1,500	△9.1	134.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年３月期１Ｑ	10,389,406株	2022年３月期	10,389,406株
②　期末自己株式数	2023年３月期１Ｑ	18,354株	2022年３月期	169,232株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年３月期１Ｑ	10,371,053株	2022年３月期１Ｑ	10,112,429株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年３月期	－	－	－	50.14	50.14
2023年３月期	－				
2023年３月期（予想）		－	－	50.00	50.00

（注）１．2022年３月期の１株当たり配当金は銭未満切り捨てて表示しております。

２．2022年３月期の１株当たり配当金には、2021年３月期累積未払配当金が含まれております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間は、当社の主力であるトナー事業や半導体関連事業において前連結会計年度からの好調が続いたことに加え、円安の進展による海外売上高の嵩上げもあり、売上高は8,894百万円となり、前年同期と比べ1,355百万円の増収（前年同期7,538百万円、前年同期比18.0％増）となりました。

利益面では、ウクライナ情勢と円安に起因する原燃料価格高騰の影響を受けたものの、当社最大規模であった９号抄紙機を前連結会計年度末に停機したことによる構造改革効果や増収（円安効果含む）及び価格転嫁により、原燃料費増のコストアップを吸収し、営業利益は761百万円と前年同期と比べ334百万円の増益（同427百万円、同比78.1％増）となりました。

経常利益は、ディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益の計上などにより944百万円となり前年同期と比べ360百万円の増益（同584百万円、同比61.6％増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、2020年９月末に休止した米国トナー工場の跡地等の売却益があった結果、1,150百万円となり、前年同期と比べ733百万円の増益（同416百万円、同比175.9％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①トナー事業

トナー事業においては、前連結会計年度の好調が継続したほか、為替相場の円安急伸も追い風となりました。

利益面では、原燃料価格上昇の影響を受けたものの、販売価格への転嫁や、2020年９月の米国トナー工場閉鎖に伴う固定費削減効果が引き続き貢献しました。また、当連結会計年度期初に懸念された納入業者事由に基づくトナー原材料調達難による売上・損益悪化影響については、利益率の高い製品への傾斜生産や他社原材料を使った製品の生産前倒しを行った結果、主として年度後半に発現する見通しとなりました。

この結果、売上高は3,805百万円（同2,656百万円、同比43.3％増）となり、セグメント（営業）利益は652百万円（同183百万円の利益、同比255.9％増）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業においては、半導体、電子材料関連事業が前連結会計年度からの好調を維持する一方で、光学フィルム関連事業は一過性の特需案件終了により販売減となりました。

利益面では、主に光学フィルム関連事業での販売減少が影響し、前年同期比で減益となりました。

この結果、売上高は1,497百万円（同1,445百万円、同比3.6％増）となり、セグメント（営業）利益は156百万円（同314百万円の利益、同比50.2％減）となりました。

③機能紙事業

機能紙事業においては、既存事業の縮小が進む中、子会社も含め需要が好調な一部製品の拡販に注力したことや一部価格転嫁が進んだことにより前年同期比で増収となりました。

利益面では、原燃料価格上昇の影響を受けたものの、2019年12月及び2022年３月に実施した２台の大型抄紙製造設備の停機を含む構造改革効果及び原価差額調整等により、前年同期に比べ赤字幅を圧縮しております。

この結果、売上高は2,628百万円（同2,423百万円、同比8.5％増）となり、セグメント（営業）損失は28百万円（同43百万円の損失）となりました。

④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、主要製品である通帳類等の需要減少が継続したことに加え一過性の特需案件終了により販売減となりました。一方、内製比率の向上に努め、一層の固定費抑制を進めたことなどから、売上高は908百万円（同971百万円、同比6.5％減）となり、セグメント（営業）利益は49百万円（同40百万円の利益、同比23.5％増）となりました。

⑤新規開発事業

新規開発事業においては、主にiCas関連製品の開発と販売を進める中で、新製品上市が始まり、売上高は17百万円（同12百万円、同比39.8％増）となり、セグメント（営業）損失は111百万円（同103百万円の損失）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は36百万円（同29百万円、同比25.1％増）となり、セグメント（営業）利益は26百万円（同26百万円の利益、同比0.1％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は43,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円の減少となりました。流動資産は21,025百万円で、前連結会計年度末に比べ368百万円の減少となり、その主な要因は、債権流動化が増加したことにより受取手形及び売掛金が減少したことや、前連結会計年度末に計上した未収消費税等の還付があったことなどによるものです。固定資産は22,079百万円で、前連結会計年度末に比べ100百万円の減少となり、その主な要因は、閉鎖した米国トナー工場跡地の売却があったことに加え、経年による減価償却により有形固定資産等が減少したことなどによるものです。

負債合計は24,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,798百万円の減少となりました。このうち流動負債は14,116百万円で、前連結会計年度末に比べ726百万円の減少となり、その主な要因は、１年内返済予定の長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金で前第４四半期連結会計期間に比べ原材料仕入が減少したことや、短期借入金の返済が進んだことに加え、夏季賞与の支給に伴い賞与引当金の計上額が減少したことなどによるものです。固定負債は10,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金の返済が進んだことなどによるものです。なお、当第１四半期連結会計期間末における有利子負債残高は11,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ846百万円の減少となりました。

また、純資産合計は18,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,329百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、連結子会社の完全子会社化を株式交換により実施したことに伴う自己株式の減少に加え、為替相場の円安変動に伴う為替換算調整勘定の増加などによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期連結会計期間に入り、ディスプレイ関連市場が調整色を強めており、当社主力のトナー事業や半導体関連事業についても、当連結会計年度後半に向けて先行き不透明感が増しております。

また、原燃料価格の高騰を織り込んだ製造原価に見直したことで、原燃料費増によるコストアップの影響は、製品が払い出される第２四半期連結会計期間以降に本格化する見込みであります。

さらに当初懸念された納入業者事由によるトナー原材料調達難の売上・損益に与える悪影響については、これまで利益率の高い製品の傾斜生産や、他社原材料を使った製品の生産前倒しを行った結果、主として当連結会計年度後半に現れる見通しとなりました。

以上のような今後の下振れ要因に対して、価格転嫁や生産性改善によるコスト削減等を更に推進してまいります。

加えて為替相場については引き続き最低でも１ドル130円程度の円安で推移すると見込むことで、利益の上乗せを見積もり、ここに当第１四半期連結会計期間の実績を加味し、2022年５月13日に開示した連結業績予想の上方修正を７月22日に実施いたしました。

引き続き、連結業績予想値の確実な達成を目指していく所存です。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,825	5,298
受取手形及び売掛金	7,078	6,593
製品	6,168	6,236
仕掛品	66	58
原材料及び貯蔵品	2,169	2,201
その他	1,106	674
貸倒引当金	△21	△38
流動資産合計	21,394	21,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,708	4,662
機械装置及び運搬具（純額）	3,980	3,948
土地	5,469	5,386
その他（純額）	2,143	2,136
有形固定資産合計	16,302	16,133
無形固定資産	436	436
投資その他の資産		
投資有価証券	5,029	5,099
その他	486	486
貸倒引当金	△73	△78
投資その他の資産合計	5,441	5,508
固定資産合計	22,180	22,079
資産合計	43,574	43,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,326	5,870
短期借入金	2,798	2,335
１年内返済予定の長期借入金	1,882	2,519
未払法人税等	358	207
賞与引当金	492	245
その他	2,983	2,938
流動負債合計	14,843	14,116
固定負債		
長期借入金	7,228	6,217
退職給付に係る負債	1,946	1,910
役員退職慰労引当金	286	292
その他	1,653	1,621
固定負債合計	11,114	10,041
負債合計	25,957	24,158

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	3,249	3,165
利益剰余金	6,999	7,896
自己株式	△288	△31
株主資本合計	12,083	13,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	273
為替換算調整勘定	390	711
退職給付に係る調整累計額	716	679
その他の包括利益累計額合計	1,396	1,664
非支配株主持分	4,136	4,128
純資産合計	17,616	18,946
負債純資産合計	43,574	43,105

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
売上高	7,538	8,894
売上原価	5,947	6,822
売上総利益	1,591	2,071
販売費及び一般管理費	1,163	1,310
営業利益	427	761
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	36	38
持分法による投資利益	100	180
その他	101	37
営業外収益合計	240	257
営業外費用		
支払利息	47	47
その他	36	26
営業外費用合計	83	74
経常利益	584	944
特別利益		
固定資産売却益	3	453
関係会社株式売却益	54	－
特別利益合計	57	453
特別損失		
減損損失	10	24
その他	1	0
特別損失合計	12	24
税金等調整前四半期純利益	629	1,373
法人税、住民税及び事業税	131	139
法人税等調整額	22	△10
法人税等合計	154	128
四半期純利益	475	1,245
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	416	1,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△13
為替換算調整勘定	59	416
退職給付に係る調整額	△47	△37
その他の包括利益合計	△33	364
四半期包括利益	441	1,610
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	387	1,418
非支配株主に係る四半期包括利益	54	191

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年４月１日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である日本理化製紙株式会社（以下、「日本理化」）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

また、同日付で、株式交換の実施前に日本理化は、当社の連結子会社２社から同社株式を取得し、消却しております。

これらを要因として、当第１四半期連結累計期間において、資本剰余金が84百万円、自己株式が257百万円それぞれ減少し、当第１四半期連結会計期間末の残高は資本剰余金が3,165百万円、自己株式が31百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結財務諸表計上額（注）3
	トナー事業	電子材料事業	機能紙事業	セキュリティメディア事業	新規開発事業	計				
売上高										
日本	585	908	2,337	971	12	4,815	29	4,844	－	4,844
中国（香港含む）	934	49	19	－	－	1,002	－	1,002	－	1,002
その他のアジア	233	479	49	－	－	763	－	763	－	763
欧州	733	0	2	－	－	735	－	735	－	735
北米	112	7	14	－	－	134	－	134	－	134
その他	57	－	－	－	－	57	－	57	－	57
顧客との契約から生じる収益	2,656	1,445	2,423	971	12	7,509	29	7,538	－	7,538
外部顧客への売上高	2,656	1,445	2,423	971	12	7,509	29	7,538	－	7,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	128	8	－	136	164	301	△301	－
計	2,656	1,445	2,551	979	12	7,645	194	7,839	△301	7,538
セグメント利益又は損失（△）	183	314	△43	40	△103	391	26	417	10	427

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結財務諸表計上額（注）3
	トナー事業	電子材料事業	機能紙事業	セキュリティメディア事業	新規開発事業	計				
売上高										
日本	564	805	2,408	908	17	4,704	19	4,723	－	4,723
中国（香港含む）	1,297	111	44	－	－	1,453	－	1,453	－	1,453
その他のアジア	392	572	140	－	－	1,105	－	1,105	－	1,105
欧州	1,079	0	0	－	－	1,081	－	1,081	－	1,081
北米	361	7	34	－	－	403	－	403	－	403
その他	110	－	－	－	－	110	－	110	－	110
顧客との契約から生じる収益	3,805	1,497	2,628	908	17	8,857	19	8,877	－	8,877
その他の収益	－	－	－	－	－	－	17	17	－	17
外部顧客への売上高	3,805	1,497	2,628	908	17	8,857	36	8,894	－	8,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	105	29	－	134	162	296	△296	－
計	3,805	1,497	2,733	938	17	8,992	199	9,191	△296	8,894
セグメント利益又は損失（△）	652	156	△28	49	△111	719	26	745	15	761

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。